

# 日本の取るべき針路

トランプ米大統領、習近平中国国家主席、プーチンロシア大統領。体制の違いはあれ、独善的指導力で国家をけん引する指導者が大国のトップに君臨する政治構造は、関係国の総意によって世界の安定と発展を囿ろうとする国際機関の存在や発言力を著しく低下させていく。そうした指導者の国家とそれ以外を調和させる手段として国際機関がその使命を果たせないなか、第三国の指導者の強力なリーダーシップが必要となる。戦後の歴史上、初めてその重責を日本の総理大臣が担っていく時代となっている。

## 外交や安全保障はウイン・ウインで

世界全体のGDPの拡大が世界全体の貿易量の拡大とパラレルに推移している事実を見れば、自由貿易は経済の発展にとって不可欠の存在である。にもかかわらず、保護貿易がはびころうとする根底には貿易がゼロサムゲームだと勘違いされている面がある。相手が得をした分だけ、自分が損をする。だから相手に損をさせた分だけ、自分の得になる。限られているパイの取り合いが貿易交渉だという誤解から生まれている。貿易に限らず、外交や安全保障の枠組

衆議院議員

甘利 明

あまり

あきら



みもゼロサムではなく、ウイン・ウインの構造が原点であると相互に認識することが必要である。この原点に立ち返り、自分にとっていいことが相手にとってもいいことになるよう、お互いの主張を収斂させていく努力が必要である。

さて、世界は再び新たな東西陣営の形成へと加速している。かつての東西は米ソの陣取り合戦であった。そこには資本主義対共産主義のイデオロギーの対立があったが、現代の東西冷戦は米中の科学技術の覇権争いである。それは同時に市場資本主義と国家資本主義の覇権争いでもある。世界がデ

デジタル経済化し、そこから集まる森羅万象のデータを解析し、そのソリューションが経済や社会を動かしていく「データ駆動型社会のプラットフォーム」をどちらの陣営が握るかの戦いともいえる。

### 日米は世界標準のデジタル経済ルール形成の先導役に

データ駆動型社会のプラットフォームを握るといことは、握った方に機微技術やインテリジェンスの情報が集積することの意味し、強い方がますます強くなる構造である。ここで大切なことはそのプラットフォーム、つまり21世紀の社会インフラがより公正でより民主的なものである必要性だ。

あくまでも国民生活の安定と向上のためのツールであり、体制維持のためのツールであってはならない。自由と民主主義そして法の支配、つまり政権の上位に憲法があり各種法令があるというシステムを共通の価値観として持つ陣営のプラットフォームが世界標準となることが最重要課題である。そして、こうしたプラットフォームに裏打ちされたシステムとは、鉄壁のセキュリティ

イーと個人情報保護とデータのフル活用が両立できるシステムである。安倍総理が昨年初にダボス会議で発信したDFFT(Data Free Flow with Trust: 信頼性のある自由なデータ流通)がまさにそのキーワードである。

先般、日米通商協定が成立した。大変重要な協定ではあるが、同時に交わされた日米デジタル協定はそれ以上の意味合いを含んでいる。すなわち、DFFTの哲学を具体的な手法に落とし込んだ協定であり、日米のデジタル経済ルールが世界標準のルール形成の先導役になるべきである。

### ビジネスモデルの構築

さて、昨年末の税制改正のオープンインベーション税制は、デジタル経済、データ駆動型経済への大変革への対応を日本の産業界が成し得るかという問題提起である。事業会社がデータ駆動型経済への変革のなかでビジネスモデルをどう構築していくのか、そのためのツールの提供でもある。

「兆円クラスの大企業は倒産するはずはない」。こうした神話が崩れ去ったのはつい

最近のことである。何兆円の事業規模の会社であろうと変革への対応をしていかなければ、明日はわが身である。リーマンショックの経験から、備えあれば憂いなしの意識がいわゆる内部留保なканずく、現預金の拡大へとつながっていく。

使い切った時点で対処が不能になる備えではなく、危機を乗り越える備えとしてビジネスモデルを革新していくことが重要である。10年後に生き残っているビジネスモデルを描き、逆算して今何をすべきかを考えてもらいたい。事業革新のためのオープンインベーション税制の原点はまさにそこにある。

あらまほしきビジネスモデルの設計、その完成のために組み込むべき対象となるベンチャービジネスの発見のための正確な情報アクセス、それを誘導する税制。三位が一体となって事業は革新されデータ駆動型経済を先導する企業となる。成熟企業こそ現状に危機感を持ち、創業時の創造性とエネルギーを再起していく時なのである。

発現せよ第二創業！ 出でよ中興の祖！